

地域少子化対策重点推進交付金(令和8年度実施事業)所要額調

都道府県名

福島県

自治体名	総事業費 A	寄付金その他の収入予定額 B	差引額 C(A-B)	対象経費支出予定額 D	算定基礎額 E	基準額 F	交付金所要額 G	備考
(28) 福島県柳津町	1,254,000	0	1,254,000	1,254,000	836,000		836,000	
令和8年度予算分	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	10,000,000	0	
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			新規世帯見込 0 世帯 (~29歳: 0 ,30歳~: 0)
支援プログラム	0	0	0	0	0	627,000	0	継続補助世帯見込 0 世帯 (対象経費 0 円)
令和7年度予算分	1,254,000	0	1,254,000	1,254,000	836,000		836,000	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	70,000,000	0	
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			新規世帯見込 2 世帯 (~29歳: 1 ,30歳~: 1)
支援プログラム	1,254,000	0	1,254,000	1,254,000	836,000	836,000	836,000	継続補助世帯見込 1 世帯 (対象経費 354,000 円)

- (注) 1 B欄には、交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額の予定額を記入すること。
 2 E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(円未満切り捨て)を記入すること。
 3 F欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
 4 G欄には、E欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。都道府県又は市町村ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 5 「備考」欄には、支援プログラムを実施する際には新規世帯見込数(年齢別内訳)、継続補助世帯見込数及び継続補助の対象経費を記入し、変更交付申請の際には当該変更部分がかかる字句を記載すること。
 6 金額がない場合には「0」を記入すること。

地域少子化対策重点推進交付金(令和8年度実施事業)実施計画総括表

都道府県名 福島県

様式欄外

※支援プログラムを選択した場合に記入
(様式1-1の備考欄に自動転記)

実施自治体		個票番号	予算区分	事業一覧			補助率	所要見込額(円)				
自治体名	区分			事業メニュー	区分	関連事業メニュー		個別事業名	総事業費	新築世帯見込 <small>(交付金70%以内)</small>	増築世帯見込 <small>(交付金70%以内)</small>	対象経費支出予定額
令和8年	福島県柳津町	市町村	支援プ①	R7	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム	都道府県主導型市町村連携コース	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)	柳津町結婚新生活支援事業	2/3	1,254,000	0	1,254,000

新築世帯見込		増築世帯見込	
29歳以下	その他	世帯数	所要見込額(円)
2	1	1	354,000